

(別紙様式)  
 ○開催している教室の概要を御記入ください

\*選択肢がある箇所には○をつけてください。  
 \*授業開催している場合は、こちらの様式を必要数コピーして調査票と併せてご送付ください。  
 \*教室を複数運営している場合は、1教室につき、一つの様式に御記入ください。また1教室の中で、全く形態の異なるクラス（大人対象クラスと子ども対象クラス等）を実施している場合も、様式を分けて記載願います。  
 \*学習者数、在籍資格の割合は分かる範囲でおおよその数値を御記入ください。

教室名					
会場	施設等の名称： (所在地： )				
対象	1 大人 2 子ども 3 その他 ( )				
在籍資格による 参加制限	1 有り (参加不可の資格： 2 無し				
開催日時	① 曜日、 時 分 ~ 時 分 ② 曜日、 時 分 ~ 時 分				
参加費	1 有り (金額： 2 無し				
開催頻度・回数が1回	1 同あたりの開催回数：約 人				
学習者数	1 同あたりの参加者数：約 人				
募集している学習者の年齢	1 15歳 ~ 18歳 2 19 ~ 29歳 3 30 ~ 39歳 4 40 ~ 49歳 5 50歳 ~	不明			
募集している学習者の国籍	ブラジル				
	フィリピン				
	中国・台湾				
	ベトナム				
	韓国				
	ペルー				
	インドネシア				
	オーストラリア				
	その他				

学習者の在籍資格の割合 (全10.0%)	・身元に基づき資格（永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等）及び帰化による日本国籍： _____ % ・技能実習生、特定技能： _____ % ・長期実習生・特定技能以外の就労可能な資格： _____ % ・その他（文化活動、奨励滞在、留学、研修、家族滞在）： _____ % ・不明： _____ %
学習者数	1 マンション 2 講義形式（日本語教師・日本語学習支援ボランティア1人 対 生徒複数） 3 レベル別クラス有 4 その他 ( )
内容 (ここでは詳細をすべてに○)	1 生徒に必要な日本語を学ぶ 2 仕事に必要な日本語を学ぶ 3 学校での勉強に必要な日本語を学ぶ 4 日本人との交流 5 日本の文化を学ぶ 6 日本語能力試験対策 7 その他 ( )
テキスト	1 有り (テキスト名： 2 無し
教材	1 日本語学習コーディネーター 2 日本語教師 3 日本語学習支援ボランティア
授業時間	1 有り (1期あたり： _____ ヶ月) 2 特に期間はなし。いつでも入会可
学習者の日本語の上達度合いの判断方法	1 有り (基準： 2 無し
教習終了の基準	1 増加 2 変わらない 3 減少
過去1年の学習者数	

～ 調査への御協力ありがとうございました ～

静岡県における地域日本語教育実態調査

【日本語学校調査】

白根より、静岡県の多文化共生施策に多様なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

静岡県では現在、外国人県民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍できる地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする『静岡県日本語教育計画(仮称)』の策定に向けた取り組みを進めています。

つきましては、県内の外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりました。

この調査は、県内各市町の日本語学校 14 箇所を対象に実施しております。

ご回答いただいた内容は統計的な処理を行い、計画策定及び施策推進のための基礎資料としてのみ使用し、他の目的に使用されることは決してありません。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 9月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

- ・回答が「その他」の場合は、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。
- ・記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、**令和元年9月18日(水)**までに投函してください。

問い合わせ先

静岡県くらし・環境部 多文化共生課 村川・米山

電話 054-221-3316

EMAIL tabunka@pref.shizuoka.lg.jp

○学校名・郵便番号を正確に入ってください

学校名	
和名/漢名	
電話	
E-mail	

資料の概要

問1 資料に在籍する留学生（在留資格が「留学」である外国人）についておたずねします。  
国籍別人数を分かる範囲で教えてください。（令和元年5月1日現在）

国籍	人数
中国・台湾	人
ベトナム	人
ネパール	人
ミャンマー	人
インドネシア	人
スリランカ	人
タイ	人
朝鮮	人
その他国籍*( )	人

\*その他の国籍：( ) 別に、その他の国籍を併記し、人数欄には、その国籍者の合計人数を併記してください。

問2 資料では、2019年度に、「留学」以外の在留資格を持つ外国人等が受講できる日本語講座を実施していますか。(○は1つ)

1 実施している・実施予定（留学生と同じ講座を受講できる場合も含む）	<input type="checkbox"/>
2 実施していない	<input type="checkbox"/>

次ページ 問2-1へ

問2で「1.実施している」「2.実施を検討する」と回答した方にお聞きします。

問2-1 貴校に通う「留学」以外の在留資格を持つ外国人等の国籍別人数を分かる範囲で教えてください。(令和元年5月1日現在)

国籍	人数
ブラジル	人
フィリピン	人
中国・台湾	人
ベトナム	人
韓国	人
ペルー	人
インドネシア	人
ネパール	人
タイ	人
その他国籍*	人
不明	人
合計	人

\*その国籍：( )内は、その国籍を列挙し、人数には、その国籍者の合計人数を御記入ください。

問2-2 「留学」以外の在留資格を持つ外国人等が受講できる日本語講座には、どのような講座がありますか。

(留学生と同じ講座を受講できる場合は、その講座も記載願います。)  
(2019年度開講(予定を含む)の講座)

No	内容	開講時期
例	日本能力試験対策、会話力養成、読解力養成、就職面接対策等	3ヶ月間、1年、等
1		
2		
3		
4		
5		

日本語教師の養成について

問3 貴校において、現在(2019年度)、日本語教師を養成するための講座を実施していますか。(〇はひとつ)

- 1 実施している → 問3-1、問3-2へ
- 2 現在実施していないが、今後、実施を検討する → 問3-1へ
- 3 現在実施していないが、過去に実施していた → 問3-2へ
- 4 今までも実施しておらず、今後も実施の予定はない → 問4へ

問3で「1.実施している」「2.実施を検討する」と回答した方にお聞きします。

問3-1 どのような日本語教師を養成したいと考えていますか。(自由記述)

問3で「1.実施している」「3.過去に実施していた」と回答した方にお聞きします。

問3-2 平成31年3月31日までに、貴校において、日本語教師を養成するための講座を終了した人数(おおよその数値)を教えてください。(〇はひとつ)

- 1 前 年 → うち、平成30年度修了生 人
- 2 不明
- 3 まだ修了生がない

日本語教育の課題について

問4 貴校における日本語教育の課題・問題点があれば御記入ください。(自由記述)

他団体との連携について

問5 日本語教育に関して他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)と連携、交流を行なっていますか。(○はひとつ)

- (例) 連携・交流先：市国際交流協会、地域日本語教室  
 連携・交流内容：留学生・語学研修生が参加できるイベントの共同開催、日本語講師の派遣、日本語教師養成研修受講生の教育実習の実施

1 連携・交流している

→ 連携・交流先 ( )

→ 連携・交流内容 ( )

2 連携していない

問6 日本語教育に関して、今後、他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)から連携や交流、もしくは何らかの協力依頼があった場合、応じることは可能ですか。(○はひとつ)

1 可能

2 内容によっては可能

3 あまり連携や交流、協力は考えていない

4 不可

地域における日本語教育について

問7 地域の日本語教育における日本語学校の役割にどのようなものがあるとお考えですか。重要だと思うものを4つまで、その中で最も重要だと思うものを1つ選んで、下記の枠に数字で記載してください。

重要だと思うもの(4つまで)

--	--	--	--

その中で最も重要だと思うもの

--

- ① 外国人が職業に日本語能力を身につけることができる場
- ② 外国人が日常生活に必要な日本語を身につける場
- ③ 外国人と地域社会との接点となる場
- ④ 外国人の帰国支援の場
- ⑤ 外国人が日本の文化を理解する場
- ⑥ 異文化で日本語教師の育成
- ⑦ 地域の日本語教育における役割を担う必要はない
- ⑧ その他

問8 今後、県は地域の日本語教育にかかるとどのような施策を実施すべきだと思いますか。(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教育の運営や施設・活動内容を充実させるための支援(相談支援、アドバイザー派遣等)
- 2 日本語講座への経済的支援
- 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実
- 4 日本語教育コーディネーターの養成・紹介
- 5 日本語習得教育の開発・配布
- 6 日本語教室の広報、PR
- 7 他の日本語教室の経営事例(活動内容)等の紹介、情報提供
- 8 他団体等との連携の推進(コーディネート)
- 9 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置
- 10 日本語教育推進のための協議会などの設置
- 11 外国人等が雇用する企業への普及(例：雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう啓発)
- 12 その他( )
- 13 併になし

問9 特別区における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。  
(あてはまる番号全てに○)

- 1 地域の日本語教育推進のトレンドになるもの
- 2 他団体との連携、協働（ネットワークづくり）が促進されるようになるもの
- 3 地域における日本語教育や教室の運営や目的が明確になるもの
- 4 行政、同僚交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの
- 5 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの
- 6 日本語教室や日本語教育推進団体の動向がわかるもの
- 7 地域における日本語教育が活性化されるもの
- 8 その他（ ）
- 9 特になし

問10 貴校による日本語教育に関する事業の内容が分かるウェブサイトがありますか。  
(○はひとつ)

- 1 ある 一欄（ ）
- 2 ない

調査は以上で終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。  
ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて  
令和元年9月18日（水）までに投函してください。

※貴校が所属する日本語教育に関する事業の報告書やパンフレットがございましたら、静岡県多文化  
推進課まで郵送付頂けると幸いです。

【宛先】  
〒420-8601  
静岡県葵区進手町9-6 静岡県くらし・環境部多文化推進課 宛て

静岡県における地域日本語教育実態調査

【大学対象調査】

日頃より、静岡県政に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。  
静岡県では現在、外国人県民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍できる地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする『静岡県日本語教育計画(仮称)』の策定に向けた取り組みを進めています。

つきましては、県内の外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりました。

この調査は、県内の大学13箇所を対象に実施しております。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 9月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

- ・回答が「その他」の場合は、( )内に具体的な内容をご記入ください。
- ・記入が終了しましたら、同封の返信用封筒に入れ、**令和元年9月25日(水)**までに投函してください。

問い合わせ先  
静岡県くらし・環境部 多文化共生課 村川・米山  
電話 054-221-3316  
EMAIL tabunka@pref.shizuoka.lg.jp

○学校名・郵便番号を欄記入ください

大学名	
担当課・担当者	
電話	
Email	

大学における日本語教育の実態

問1 貴大学に在籍する留学生(在留資格「留学」を持つ外国人)についておたずねします。  
国籍別人数を分ける範囲で教えてください。(令和元年5月1日現在)

	専修学校	大学	大学院	留学生等*
中国・台湾				
ベトナム				
ネパール				
ミャンマー				
インドネシア				
スリランカ				
タイ				
他国				
その他(国籍)※				
( )				

\*専修学校等：科目専攻修生、特別修業生(交換留学生)等、研究生に準じる留学生も含む  
※その他国籍：( )内は、その他の国籍を列挙し、その他の国籍者の合計人数を欄記入ください。

問2 貴大学では、2019年度に、公開講座等で一般の外国人住民(「留学」以外の在留資格を持つ外国人等)が受講できる日本語講座を実施していますか。(〇は1つ)

1 実施している・実施予定(留学生と同じ講座を受講できる場合も含む)	
2 実施していない	

次ページ 問2-1へ

問2で「1」実施している「実施予定」と回答した方にお聞きします。

問2-1 貴大学で講座・講座・講義する「留学生」以外の在留資格を持つ一般の外国人住民の国籍別人数を分かる範囲で教えてください。(令和元年5月1日現在)

国籍	人数
ブラジル	人
フィリピン	人
中国・香港	人
ベトナム	人
韓国	人
ペルー	人
インドネシア	人
ネパール	人
タイ	人
その他国籍*( )	人
不明	人
合計	人

\*その他国籍:( )内に、その他の国籍を列挙し、人数には、その他国籍の合計数を記入ください。

問2-2 一般の外国人住民(「留学生」以外の在留資格を持つ外国人等)が受講できる日本語講座には、どのような講座がありますか。(留学生と同じ講座を受講できる場合は、その講座も記載願います。)

(2019年度開講(予定)の講座)

No.	内容	開講期間
例	日本語能力試験対策、会話力養成、作文力養成、読解力養成	3ヶ月間、1年、等
1		
2		
3		
4		
5		

日本語教員養成課程について

問3 貴大学において、現在(2019年度)日本語教師を養成するための講座を実施していますか。(〇はひとつ)

1 実施している → 問3-1、問3-2へ

2 現在実施していないが、今後、実施を検討する → 問3-1へ

3 現在実施していないが、過去に実施していた → 問3-2へ

4 今までも実施しておらず、今後も実施の予定はない → 問4へ

問3で「1」実施している「2」実施を検討する」と回答した方にお聞きします。

問3-1 どのような日本語教員を養成したいと考えていますか。(自由記述)

問3で「1」実施している「3」過去に実施していた」と回答した方にお聞きします。

問3-2 平成31年3月31日までに、貴大学において、日本語教員養成課程を修了した人数(おおよその数値)を教えてください。(〇はひとつ)

1 約 人 →うち、平成30年度修了生 人

2 不明

3 まだ修了生がいない

**日本語教育の課題について**

問4 貴大学における日本語教育の課題・問題点があれば御記入ください。(自由記述)

**他団体との連携について**

問5 日本語教育に関して、他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)と連携、交流を行なっていますか。

(例) 連携・交流先: 国際交流協会、地域日本語教室  
 連携・交流内容: 留学生・講座受講生が参加できるイベントの共同開催、日本語講師の派遣、日本語教師養成講座受講生の教育実習の委託

1 連携・交流している

→ 連携・交流先 ( )

→ 連携・交流内容 ( )

2 連携していない

問6 日本語教育に関して、今後、他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)から連携や交流、もしくは何らかの協力依頼があった場合、応じることは可能ですか。(○はひとつ)

1 可能

2 内容によっては可能

3 あまり連携や交流、協力的にはあえていない

4 不可

**地域における日本語教育について**

問7 地域の日本語教育における大学の役割にどのようなものがあるとお考えですか。重要だと思われるものを4つまで、その中でも最も重要だと思われるものを1つ選んで、下記の枠に数字で記載してください。

重要だと思われるもの(4つまで)

--	--	--	--

その中で最も重要だと思われるもの

--

- ① 外国人が地域に日本語能力を身につけることかきぶ専
- ② 外国人が日常生活に必要な日本語を身につける時
- ③ 外国人と地域社会との接点となる時
- ④ 外国人の情報交換の時
- ⑤ 外国人が日本の文化を理解する時
- ⑥ 将来的に日本語教師を育成する時
- ⑦ 地域の日本語教育における役割を担う必要はない
- ⑧ その他( )

問8 今後、県は地域の日本語教育にかかるとどのような施策を実施すべきだと思いますか。(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教室の運営や講座、活動内容を充実させるための支援 (指導員、アドバイザー派遣等)
- 2 日本語教室への経済的支援
- 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実
- 4 日本語教育コーディネーターの養成・紹介
- 5 日本語指導教材の開発・配布
- 6 日本語教室の広報、PR
- 7 他の日本語教室の優良事例(活動内容)等の紹介、情報提供
- 8 他団体等との連携の促進し(コーディネート)
- 9 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置
- 10 日本語教育推進のための協議会などの設置
- 11 外国人等を雇用する企業への啓発(例:雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう啓発)
- 12 その他( )
- 13 特になし



問9 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。  
(あてはまる番号全てに○)

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| 1 | 地域の日本語教育運営の中心になるもの                  |
| 2 | 他団体との連携、協働（ネットワークづくり）が促進されるようになるもの  |
| 3 | 地域における日本語教育や教室の意義や目的が明確となるもの        |
| 4 | 行政、国際交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの |
| 5 | 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの           |
| 6 | 日本語教室や日本語教育団体の動向がわかるもの              |
| 7 | 地域における日本語教育が活性化されるもの                |
| 8 | その他（<br>）                           |
| 9 | 特になし                                |

問10 貴大学による日本語教育に関する事業の内容が分かるウェブサイトがありますか。  
(○はひとつ)

- |   |          |
|---|----------|
| 1 | ある（<br>） |
| 2 | ない       |

調査は以上で終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて  
令和元年9月25日（水）までに投函してください。

※貴大学が発送する日本語教育に関する事業の報告書やパンフレットがありましたら、静岡県多文化共生課まで御送付いただけますと幸いです。

【宛先】  
〒430-8601  
静岡県袋井区追分町9-6 静岡県くらし・環境部多文化共生課 送付

問1 貴市町教育委員会は、外国人住民または外国人の子どもに対する日本語教育に関する事業（学校教育課程外の取組）を実施していますか。（あてはまる番号全てに○）

1 日本語教育の開催 → **開催している場合は記入してください**

実施者：1 市町教育委員会  
2 委託（委託団体名）  
実施の対象者：1 大人  
2 子ども  
3 その他（ ）

2 日本語教室への助成（補助金交付）

補助対象者：1 市町が運営する国際交流協会  
2 その他の団体（ ）  
教育の対象者：1 大人  
2 子ども  
3 その他（ ）

3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の実施

内容：（ ）  
開催期間：1 年に1回  
2 年に何回（年 月 開催）  
受講料：1 有料（ ）円  
2 無料  
講義実施にあたっての課題：（ ）

4 日本語教室へのアドバイザーの派遣  
5 国際交流協会等が実施する日本語教育関連事業への補助金交付（2を除く）  
6 日本語教室への給食の無償提供や割引制度の実施  
7 その他（ ）  
8 実施していない → **問4へ**

静岡県における地域日本語教育実態調査

【市町教育委員会調査】

日頃より、静岡県の多文化共生施策に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

静岡県では現在、外国人県民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍できる地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする『静岡県日本語教育計画（仮称）』の策定に向けた取り組みを進めています。

つきましては、各市町における外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりました。

この調査は、県内各市町の教育委員会学校教育主管課 34 箇所（※浜松市は除く）を対象に実施しております。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 8月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

※本調査と並行して市町多文化共生担当課・国際交流協会等を対象とした調査を実施しております。

市町の対応状況によっては1部署に複数種類の調査票が届くことがありますが、当該調査につきましては教育委員会としての取り組みについてご回答ください。

・回答が「その他」の場合は、（ ）内に具体的な内容をご記入ください。

・記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、**令和元年9月11日（水）**までに投函してください。

問い合わせ先

静岡県くらし・環境部 多文化共生課 村川・米山

電話 054-221-3316

E-MAIL tabunka@pref.shizuoka.lg.jp

問2・問3は、問1で1~7を回答した方にお聞きします

問2 貴市町教育委員会では、外国人住民または外国人の子どもに対する日本語教育に関する事業（学校教育課程外の取組）に際し、「日本語教育コーディネーター」<sup>※</sup>、もしくは類似の業務を担当される方を配置していますか。（○は1つ）

1 日本語教育コーディネーターがいる

雇用形態：1 正規雇用 ( ) 人  
2 非正規雇用 ( ) 人  
3 その他 ( ) 人

業務内容：( )

2 日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当している者がいる

雇用形態：1 正規雇用 ( ) 人  
2 非正規雇用 ( ) 人  
3 その他 ( ) 人

業務内容：( )

3 いない

\* 日本語教育コーディネーター

日本語教育コーディネーター等の名称を持ち、地域における日本語教育の実態把握・課題解決、地域における日本語教育の企画・運営、学習プログラムの作成、地域における日本語教師等養成・研修、日本語教師、関係機関、地域住民等との連携・調整等の業務を担当している人のこと。

問3 貴市町教育委員会には、生活者としての外国人等に対する日本語教育に関する事業の内容が分かるウェブサイトがありますか。（○はひとつ）

1 ある →URL ( )

2 ない ( )

問4 以降は、再び全員にお聞きします

問4 貴市町教育委員会における外国人住民または外国人の子どもに対する日本語教育に関する事業（学校教育課程外）の予算・財源について教えてください。

(1) 2019年度の日本語教育に関する事業別、財源別の予算額を教えてください。

区分	総額 (国・道・県)	国の 委託金	国の 補助金	その他	合計
補助事業 (総額1億2,500万円以上)	万円	万円	万円	万円	万円
上記以外	万円	万円	万円	万円	万円

\* 学校教育法第96条で規定される外国人児童生徒向けの事業は除く  
\* 大人向けと子ども向け事業の区別はしない

(2) 入管法の改正(31.4)や日本語教育推進法の施行(31.6)を受け、今後、日本語教育に関する事業の予算の増額・新規を検討していますか。（○はひとつ）

1 はい

2 いいえ

問5 貴市町教育委員会では、日本語教育に関して他の団体（県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等）と連携、交流を行なっていますか。（○はひとつ）

(例) 連携・交流先：市国際交流協会、連携・交流内容：ボランティア研修会を共同開催

1 連携・交流している

連携・交流先 ( )

連携・交流内容 ( )

2 連携していない

問6 今後、日本語教育に関して他の団体（県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等）から連携や交流、もしくは何らかの協力依頼があった場合、応じることは可能ですか。（○はひとつ）

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 1 可能                      | 2 内容によっては可能 |
| 3 連携や交流、協力については、あまり考えていない | 4 不可        |

問7 貴市町教育委員会において、日本語教育に関する問題・課題があげば教えてください。（自由記述）

問8 地域の日本語教育における学校の役割にどのようなものがあるとお考えですか。（あてはまる番号全てに○）

- |                                |
|--------------------------------|
| 1 外国人児童生徒が確実に日本語能力を身につけることができる |
| 2 外国人児童生徒が日常生活に必要な日本語を身につける    |
| 3 外国人児童生徒が日本の文化を理解する           |
| 4 外国人児童生徒にとっての問題解決の場           |
| 5 外国人児童生徒と地域との接点となる            |
| 6 外国人児童生徒に生涯学習としての日本語教育を実施する   |
| 7 地域の日本語教育における役割を担う必要はない       |
| 8 その他（ ）                       |

問9 今後、県は地域の日本語教育にかかわるどのような施策を実施すべきだと思いますか。（あてはまる番号全てに○）

- |   |
|---|
| 1 日本語教室の運営や講座、活動内容を充実させるための支援（教材開発、アドバイザー派遣等）           |
| 2 日本語教室への経済的支援  |
| 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実                       |
| 4 日本語教育コーディネーターの養成・紹介                                   |
| 5 日本語指導教材の開発・配布   |
| 6 日本語教室の広報、PR   |
| 7 他の日本語教室の優良事例（活動内容）等の紹介、情報提供                           |
| 8 他団体等との連携の促進（コーディネーターを配置）                              |
| 9 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置                                 |
| 10 日本語教育推進のための協議会などの設置                                  |
| 11 外国人等を雇用する企業への啓発（例：雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう啓発） |
| 12 その他（ ）   |
| 13 特になし   |

問10 県内県外における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。（あてはまる番号全てに○）

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1 地域の日本語教室運営のサポートになるもの                |
| 2 他団体との連携、協働（ネットワークづくり）が促進されるようになるもの  |
| 3 地域における日本語教育や教室の運営や目的が明確となるもの        |
| 4 行政、国際交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの |
| 5 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの           |
| 6 日本語教室や日本語教育関係団体の動向がわかるもの            |
| 7 地域における日本語教育が活性化されるもの                |
| 8 その他（ ）                              |
| 9 特になし                                |